

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 警察官銃撃で複数死亡、ヤンゴン環状線で

ヤンゴンの環状線で14日夕方、警察官6人が何者かに銃撃され複数の死者が出たもようだ。銃撃事件は14日午後5時30分ごろ、ヤンゴン中央駅からインsein駅へ向かう列車内で発生した。チミダイン駅付近で、何者かが乗車していた警察官6人に発砲。4人はその場で死亡した。ミャンマー国鉄(MR)によると、乗客や職員に負傷者などは出ていない。会員制交流サイト(SNS)では、警察官らの遺体とみられる写真が拡散された。ミャンマーでは国軍兵士や行政官、警察、国軍への情報提供者などを奇襲し、殺害する事件が多発している。

2. カヤー州が緊急支援要請、戦闘で住民危機

ミャンマー東部カヤー州の武装勢力、カレンニー民族進歩党(KNPP)は、同州での国軍との戦闘や新型コロナウイルスの感染拡大で住民が危機的状況にあるとして、国内外に緊急支援を呼び掛けている。KNPPは13日に声明を出し、同州では国軍による民家の襲撃や窃盗、新型コロナ感染対策の妨害行為などが行われていると指摘。州人口の3割以上を占める10万人が避難を余儀なくされており、食料や避難所、医薬品が足りておらず、支援が急務だとした。州都ロイコーの住民は、「毎晩銃声が聞こえ、いつでも逃げられるよう準備をしている。戦闘と新型コロナの二重苦で、暮らしは厳しい」と話した。カヤー州では、KNPP傘下のカレンニー軍(KA)や市民らが結成した「カレンニー国民防衛隊(PDF)」と国軍の衝突が激化。軍側兵士を含め、死傷者が多数出ているもようだ。

3. ワ政党党首が辞任、国軍への協力表明で非難

ミャンマー北東部シャン州のワ族の民族政党、ワ民族党(WNP、Wa National Party)のサイ・パオ・ヌップ(Sai Pao Nup)党首が10日、辞任した。党中央執行委員会の同意なく国軍への協力を表明し、党内などから批判を受けていた。同氏は4日、国軍が表明している総選挙のやり直しを歓迎する共同宣言に署名した。国軍の治安対策への協力を約束するもので、合わせて28政党が合意した。国軍系の連邦団結発展党(USDP)も含まれる。これに対しWNPは6日「党中央執行委員会の承認を得ず、国軍への協力を表明したサイ・パオ・ヌップ氏の行為は、民主主義を目指す党の目的や規則から逸脱している」と非難。同氏と距離を置く方針を示した。シャン州ラショーに拠点を置く市民団体は、サイ・パオ・ヌップ氏が共同宣言に署名したことを非難し、国軍に協力しないよう、WNPに強く求めた。同氏がワ族政党の代表として署名したことでワ族に対する印象が損なわれたと主張した。

4. チン州、シャン州、マンダレー管区などで戦闘激化＝地元人民防衛隊と国軍

ミャンマー国内のチン州、シャン州、マンダレー管区などで地元の人民防衛隊と国軍との間で戦闘が激化している。チン州ミンダッ郡では15～16日に地元の人民防衛隊と国軍兵士との戦闘で国軍兵士20人が死亡、多数の負傷者が発生した。人民防衛隊側には死者・負傷者は発生しなかった。シャン州南部ペーゴン郡においても14日に人民防衛隊と国軍兵士との戦闘が発生し、国軍兵士5人、国軍に協力しているパオ民族機構(PNO)の兵士6人が死亡した。このほか、マンダレー管区モーゴウ郡では16日に人民防衛隊とカチン民族独立軍(KIA)の合同軍と国軍兵士との間で戦闘が発生し、国軍兵士6人が死亡し多数の負傷者が発生している。

5. 「国民守るための戦い開始する」＝NUG、宣戦布告

ミャンマー国民統一政府(NUG)は17日、国民を守るための戦いをまもなく開始すると発表した。ミャンマー国民は国軍が設置した国家統治評議会により毎日殺害され、暴力を受けており、常に命の危険と財産を失う危険に

直面しているため、民主化勢力により設立されたNUGは国民を守るための戦いをまもなく開始するという。開始日はNUGの全閣僚が参加する会議で決定される。NUGは傘下に人民防衛隊(PDF)を設立し、東部軍管区、西部軍管区、南部軍管区、北部軍管区、中央軍管区を配置。これまでPDFは国軍に対する攻撃を60回、抵抗を62回、爆破を75回実施しているという。

6. 国軍兵士 40 人が離反、抵抗組織に参加か

ミャンマー南部タニンダーリ管区と中部マグウェー管区で、兵士ら約 40 人が国軍から離反し、民主派市民による抵抗組織に加わったもようだ。各地では、抵抗組織や少数民族武装勢力による攻撃で、多くの国軍兵士が死亡している。タニンダーリ管区ダウェー郡区では 19 日朝、第 25 大隊に所属していた約 25 人の兵士が銃器を持って離反したという。国軍を離れ、クーデターに抗議する「市民不服従運動(CDM)」に参加した兵士らが立ち上げた団体が明らかにした。18 日までには、マグウェー郡区タイエ(Thayet)郡区にある国軍の武器工場から約 15 人が武器を持って離反したもようだ。国軍は兵士の離反を否定。「国軍に対する攻撃を扇動するためのプロパガンダだ」と主張した。独立系メディアのミャンマー・ナウは先ごろ、国軍から離反した兵士は 1,500 人に上ると報じている。民主派が設立した挙国一致政府(NUG)によると、7月に少数民族武装勢力や市民の抵抗組織と国軍の間で 355 回の銃撃戦が発生。兵士 740 人超が死亡し、370 人近くが負傷した。

7. 民主派の宝くじ、販売1時間余で売り切れ

ミャンマーの民主派でつくる「挙国一致政府(NUG)」が、国軍に抗議するため職務を放棄する市民不服従運動(CDM)の参加者支援資金の調達を目的に開始した宝くじ「スプリング・ロツテリー(Aung Lan Lwint Chi Spring Lottery)」が 15 日、発売から約1時間半で売り切れたことが分かった。「スプリング・ロツテリー」はNUGの公式フェイスブックで告知。アプリ「メッセンジャー」を通じ、15 日午前 10 時から翌日 16 日の午後 10 時まで販売される予定だったが、民主派の市民の関心の高さをうかがわせた。くじは1枚 2,000 チャット(約 133 円)で、最少5枚、最大 50 枚の購入が可能。NUGはくじの収益の7割をCDM参加者への支援に、3割を賞金とする計画で、当選者にはそれぞれ 150 万チャットが支払われる。くじの当選者は賞金を受け取るか、民主化支援のための寄付金に充当するかを選ぶことができる仕組みという。

8. ドル高チャット安が進行＝一時1ドル＝1740チャット

ドル高チャット安がさらに進行し、一時1ドル＝1740チャットを付けたことが明らかになった。為替取引関係者によると、14日の外部レートは1740チャットで、ミャンマー中央銀行が発表している推奨レート(1ドル＝1650チャット)との差が広がっている。ミャンマー中央銀行のウイン・トー副総裁は、今後のレートは入札結果により決定すると発表し、管理変動相場制から中銀レファレンスレートに対して±0.8%の範囲内での為替取引に制限するバンド規制を導入。事実上、管理変動相場制から固定相場制に移行したため、貿易決済に支障が生じるとみられている。

9. 便乗値上げ業者を厳しく処罰＝国家統治評議会トップが発表

国家統治評議会トップのミン・アウン・フライン暫定政府首相は16日に行われた第8回COVID-19対策会議で、物価を安定させるため便乗値上げ業者を厳しく処罰すると発表した。ミン・アウン・フライン暫定政府首相の発言要旨は以下のとおり。

- (1) 医薬品や食料品などを必要以上に貯蔵し、価格をつり上げようとしている業者を厳しく処罰する。
- (2) 新型コロナの感染拡大を抑制できた場合、学校教育を再開する。
- (3) 教師に対してワクチンを優先的に接種する。
- (4) 全国の病院に医師を配置するよう努力している。必要に応じて軍病院から医師を派遣する。

10. 洪水の被災者 12.5 万人に、国連機関

国連人道問題調整事務所(UNOCHA)は 17 日、ミャンマーで7月末から8月中旬にかけて発生した豪雨による洪水で被災した市民が 12 万 5,000 人に上ったと明らかにした。政変、新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす打撃に追い打ちをかけており、現地への人道支援が急がれている。洪水の被災者が出た地域は、北部カチン、東部カイン(旧カレン)、モン、西部ラカイン、北東部シャンの各州と、北中部マンダレー、南部タニンダーリの両管区。既にいる避難民を含め、国内で食料の供給などの人道支援が必要な人の数は 300 万人となった。クーデター前との比較では3倍だ。UNOCHAは、東部カヤー、カイン州などで、国軍側と民主派のつくる「国民防衛隊(PDF)」、少数民族武装勢力の関係が、依然として緊張状態にあるとも指摘。カヤー州では、約 4,000 人が地元の武装勢力であるカレンニー民族進歩党(KNPP)と国軍の戦闘で新たに避難を強いられた。8月 16 日時点の国内避難民の数は、カヤー州などを含むミャンマー南東部のみで 15 万 4,800 人。シャン、カチン、北西部チンの各州でも、国軍と少数民族武装勢力の衝突が原因で発生した避難民が数万人規模に上っている。

11. コロナ死者数、15 日連続で減少

ミャンマーの保健省が発表した 19 日の新型コロナウイルスの新規感染者は 2,590 人だった。死者は 159 人で、15 日連続で減少した。18 日の検査数は1万 1,546 件で、新規感染者数を過去 24 時間の検査件数で割った陽性率は 22.4%だった。陽性率は、過去7日間の平均値では 24.9%となった。累計の感染者数は 36 万 5,759 人で、死者数は1万 3,945 人。治癒者は 28 万 6,775 人となり、累計感染者の約 78%を占めた。累計感染者から治癒者と死者を引いた陽性者は6万 5,039 人。

12. ミャンマー休日、31日まで延長

クーデターで権力を掌握したミャンマー国軍は20日、新型コロナウイルス対策の休日を31日まで延長すると発表した。7月17日に始まった休日は延長が繰り返され、今月22日が期限だった。国軍は国民に在宅勤務やマスク着用を呼び掛けている。

《新型肺炎関連情報》

◎タイ

1. 隣接3カ国の出稼ぎ労働者、受け入れ再開へ

タイ労働省雇用局のパイロット局長は 21 日、隣接する3カ国(ミャンマー、カンボジア、ラオス)からの出稼ぎ労働者の受け入れを再開する計画を明らかにした。タイ国内の労働力不足の解消が目的。タイは、3カ国と非熟練労働者の受け入れに関する覚書を交わしており、出稼ぎ労働者を受け入れている。しかし、新型コロナウイルス感染症対策で外国人の入国を大幅に制限したことで、3カ国からの労働者が不足する事態となっている。このため、雇用局は、労働者の受け入れ再開に向けて、保健省をはじめとする関係機関と労働者入国のガイドラインについて協議するなど、準備を進めている。雇用局が5月に実施した調査で、外国人の非熟練労働者 42 万 4,703 人が不足。内訳は、ミャンマー人が 25 万 6,029 人、カンボジア人が 13 万 138 人、ラオス人が3万 8,536 人。労働者不足のセクターは主に農業、畜産、建設、宿泊施設、衣料だった。

◎ベトナム

1. 台湾の製靴大手2社、生産停止期間を延長

台湾の製靴受託大手である豊泰企業は 14 日、ベトナム南部ドンナイ省にある製靴工場の生産停止期間を当初予定の今月 15 日までから月末まで延長すると発表した。同省が首相指示 16 号(16/CT-TTg)に基づく事実上のロックダウン(都市封鎖)を月末まで延長し、工場での徹底的な集団感染対策を求める操業継続規制が緩

和される見通しが立たないためだ。ドンナイ省で運営する6工場のうち、5工場では29日まで、1工場では25日まで生産を停止する。同社は「ナイキ」など世界的なスポーツブランド向けのシューズの製造を受託しており、ベトナム工場は全社の生産量の半分を占める主力拠点だ。7月に生産を停止してからすでに1カ月前後が経過し、欧米向けなどの製品供給に影響が出始めている。同社の今年7月の売上高は、前年同月比 13.4%増の 58 億 7,000 万台湾ドル(約2億 1,000 万米ドル、231 億円)で、前月比では 14.78%減となった。8月はベトナムの全工場の生産がほぼ全面的にストップするため、前月比では7月以上に厳しい結果になる可能性もある。豊泰と競合する同業大手で、「ナイキ」「アディダス」「リーボック」などのスポーツシューズを製造する世界最大手、宝成工業の現地法人ポウユエン・ベトナムも15日、ホーチミン市ビンタン区にある工場の生産停止期間を今月22日まで延長すると発表した。同市は首相指示 16 号に基づく社会隔離措置を9月 15 日まで延長することを決めており、生産停止期間は再延長される可能性がある。宝成の7月の売上高は前年同月比 11.8%減の 171 億 2,000 万台湾ドルだった。

2. カントー市企業の95%が事業停止、規制重荷

ベトナム南部カントー市商工局によると、16日時点で市内の企業1,090社のうち約95%に当たる1,032社が一時的な事業停止に追い込まれている。新型コロナウイルス第4波収束の見通しが立たない状況の中、多くの企業が従業員の「労・食・住」を職場に集約させる「工場隔離」規制での生産継続が困難になっているようだ。このうち、工業団地内の企業で生産継続しているのは20社のみで、工業団地内の企業総数の11.8%にとどまっている。商工局によると、「工場隔離」の長期化によるコスト負担、従業員の健康状態の悪化などが要因で生産継続が困難になり、一時的な事業停止に踏み切らざるを得ない状況となっている。カントー市は15日、首相指示16号(16/CT-TTg)に基づく厳格な社会隔離を25日午前0時まで継続することを発表している。

3. 中国、ランソン省との国境ゲート閉鎖＝コロナ感染を懸念

ベトナム商工省によると、中国・広西チワン族自治区税関局は、ベトナム・ランソン省との間にある国境ゲートのうち1カ所を一時的に閉鎖し、新型コロナウイルスの安全対策の見直しを図った。中国側は国境を通過する車両の運転手に関連したコロナ感染例を確認した。ランソン省当局は貿易再開に向け、中国当局と協力している。中国と国境を接するランソン省、ラオカイ省、クアンニン省、カオバン省などの当局幹部は先週、中国がベトナムからのコロナウイルス侵入を懸念し、輸入製品や輸送車両の検査、消毒作業を強化したと報告した。こうした措置で商品の輸送時間が長引き、渋滞を招いているという。ベトナム税関総局によると、今年1～7月期の中国向け輸出額は前年同期比24%増の287億ドルに上り、同国はベトナムにとって2番目に大きい輸出先となっている。

4. 感染者数、連日1万人超える 各地厳戒、HCMは終日外出禁止

ベトナムの新型コロナウイルスの新規感染者数は、22日まで4日連続で1万人台となり、連日過去最多を更新した。各地が首相指示16号(16/CT-TTg)に基づく厳格な社会隔離措置を実施しているが、感染力の強い変異株「デルタ株」の流行に歯止めが掛からない。4月下旬以降の第4波の被害が最も深刻な南部ホーチミン市は23日から9月6日まで、終日外出禁止を含む規制強化に踏み切る。北部の首都ハノイと中部ダナン市は事実上のロックダウン(都市封鎖)の延長を決定し、政府が定めた収束目標は達成が難しくなった。新規市中感染者数は19日が1万639人、20日が1万650人、21日が1万3,417人と3日連続で過去最多を更新した。22日は1万1,346人で、前日からは減ったが過去2番目の多さとなった。4月27日に発生した第4波の市中感染者数は56日目(6月21日)に累計1万人を突破し、91日目(7月26日)に10万人を超えた。感染ペースが加速し、104日目(8月8日)には20万人を、115日目(同19日)には30万人を突破していた。ホーチミン市は23日から新たな規制強化に踏み切る。ここ数日、隔離施設や封鎖エリア以外で見つかる感染者の割合が7割以上に上り、収束どころ

か新たな感染拡大の兆しがあるためだ。同市の新型コロナウイルス感染症防止指導委員会が発出した公文書 2789 号(2789/BCD—VX)と、市人民委員会が出した緊急通達 2796 号(2796/UBND—VX)によると、規制強化期間は 23 日～9月6日で、全ての公的機関と企業の出勤も大幅に制限する。従来は例外としてきた食料や医薬品買い出しのための外出も週1回に制限する厳しい内容となっている。市内では7月 15 日から製造業などの生産継続規制として「工場隔離」規制を実施しているが、2796 号では製造業にとどまらず全ての機関・企業に対し、「『3つの現場(労働・食事・宿泊)』の集約」または「移動を宿舎と勤務地の1ルートに制限」する規制の履行を求めた。この間に職場で勤務するためには、23 日午前0時以前に勤務地にいる必要がある。この措置に準じて働く従業員数は全職員・従業員の4分の1を超えてはならない。

◎カンボジア

1. ワクチン接種 900 万人突破、年内目標9割に

新型コロナウイルスのワクチンを接種したカンボジア国民は、15 日時点で 902 万 990 人に達したことが分かった。年内目標(1,000 万人)の9割が接種を完了したことになる。2月 10 日から8月 15 日までに接種を受けた国民は、男性が約 448 万人、女性が約 454 万人。タイと国境を接する7州では既に3回目となるブースター接種(追加接種)も始まっており、24 万 902 人が英アストラゼネカ製などのワクチン接種を受けた。政府は最終的に 750 万人以上に対して、アストラゼネカ製ワクチンのブースター接種を計画しているという。一方で首都プノンペンのカウン・スレン知事は 15 日、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」が確認されたことを受け、チュバルアンパブ区の2カ所をロックダウン(都市封鎖)すると決定した。期間は 24 日まで。緊急時を除き、対象地域への全ての出入りが禁止される。

2. 15 州でマスク徹底を、帰国者から感染拡大

カンボジアのモム・ブンヘーン保健相は、インド由来の新型コロナウイルス変異株「デルタ株」の感染が広がる 15 州で、マスクの着用や社会的距離(ソーシャルディスタンス)の確保を徹底するよう国民に呼び掛けた。特にタイの近隣州では、帰国した労働者による感染拡大が続いているとして、強い警戒感を示している。15 州はタイ国境に隣接する北部プレアビヒア、北西部バタンバン、ウドンメンチェイ、西部パイリン、ポーサット、南西部コッコンなど。モム・ブンヘーン保健相は、「マスク着用とソーシャルディスタンス確保の義務化は、3月に発表した政令で定められている」と指摘し、関係当局に取り締まりを徹底するよう要請した。部屋に1人である以外はマスクを着用する必要があるとしている。保健当局などから警告を受けても着用しない場合、20 万～100 万リエル(約 5,370～2 万 6,900 円)の罰金が科される。カンボジア政府は 12 日、タイ国境に接する7州と北西部シエムレアプ州のロックダウン(都市封鎖)を解除した。これに伴ってタイからの帰国者が増加し、感染が広がっている。クメール・タイムズ(電子版)によると、北西部バンテイメンチェイ州では、2日間で 2,000 人以上の労働者がタイから帰国。同州の感染者の数も急増しているという。

◎ラオス

1. 中国企業、ラオスでのワクチン生産検討

中国の製薬企業、斯微(上海)生物科技(StemiRNA)が、ラオスでの新型コロナワクチンの生産を検討していることが分かった。ラオス保健省傘下の保健情報教育センターによると、ブンフェン・ブンマライシット保健相が 18 日、斯微(上海)生物科技の代表者らと会談した。同社は 2016 年に創業。メッセンジャーRNA(mRNA)という遺伝物質を使った新型コロナワクチンの開発を加速している。国営パテト・ラオ通信(KPL)が保健省の発表を伝えたところによると、ラオスでは 19 日までに、182 万 8,039 人が1回目の新型コロナのワクチン接種を受け、154 万 3,746 人が2回目接種を終えた。

◎フィリピン

1. 看護師4割退職、手当なく

フィリピン看護師協会は15日、民間病院の看護師の約40%が既に退職したと明らかにした。新型コロナウイルス感染に伴う医療従事者への特別危険手当など、政府が約束した手当が未払いになっていることが背景にある。メルバート・レイエス会長は、患者のために集団退職を思いとどまるよう呼び掛ける一方、「政府の評価と配慮が感じられない以上、責めることはできない」と理解を示した。9病院の医療従事者労組の幹部らはこれに先立ち、政府関係者や公務員の汚職を追及するゴードン上院議員やベリヨ労働雇用相などと会談。手当の未払いについて協議した。18日に上院で審議する見通し。保健省は6月、新型コロナ対策法第2弾の期限切れを前に、特別危険手当の予算90億ペソ(約194億円)を傘下の地方機関と病院に交付したと発表した。レイエス会長は政府に対し、支給の遅れを調査するよう求めている。

2. 中国の港閉鎖、日系に波及も 長期なら在庫不足、供給網脅かす

新型コロナウイルス感染拡大の影響で中国・上海近くにある港湾施設の一部閉鎖が続いていることで、フィリピンに進出する日系製造業の生産にも波及する恐れが出てきた。企業は感染拡大により原材料などの在庫を手厚くするといった対策を講じてきたものの、海上輸送の停滞が長期化すれば在庫不足で生産調整を迫られかねず、多くの製造業のサプライチェーン(供給網)を脅かす事態となっている。「1カ月以上状況が改善しない場合、生産に影響が及ぶ恐れがある」。中国から材料などを仕入れている、ある日系メーカーの幹部は懸念を明らかにした。すぐに影響が出ることはないものの警戒を強める。世界第3位のコンテナ取扱量を誇る浙江省の寧波舟山港では先週、従業員が感染力の強いインド型(デルタ株)に感染して一部のコンテナターミナルが閉鎖された。取扱量全体の25%に相当する。既に1週間以上にわたり閉鎖されており、迂回(うかい)する船舶が増えた。周辺の港湾施設の業務にも影響が出始めていることから、長期化する懸念も出ている。フィリピン港湾庁(PPA)のサンチャゴ長官は19日、NNAに対し「貨物輸送の遅れは国内の供給網を寸断することになるほか、最終的に商品価格の上昇に発展する」と危機感をあらわにした。寧波舟山港での業務が正常に戻り貨物が一時的に急増することに備え、フィリピン港湾庁は港湾施設や輸出入業者に貨物を整理するよう指示したことも明らかにした。運送会社にはコンテナを運び出すよう求めている。

◎インドネシア

1. 繊維産業の工場稼働率、活動制限で60%未満

インドネシア繊維協会(API)によると、新型コロナウイルス対策の活動制限(PPKM)により、繊維・繊維製品産業の工場稼働率が60%未満に落ち込んでいる。稼働率低下に伴う生産の縮小で、輸出量の減少にもつながると懸念されている。PPKMレベル4では、出社率50%の制限に加え、シフト勤務が1シフトに制限された。APIのリザル事務局長によると、コロナ前の工場稼働率は80%に達していたが、今では40%まで低迷している企業もある。繊維産業では従業員の80%を目標にワクチン接種を進めていることから、衛生規律の順守を条件に出社制限を撤廃するよう政府に求めた。リザル事務局長は、輸出量の減少だけでなく、注文量を納品できずにバイヤーからペナルティーが科されたり、バングラデシュやミャンマーなど他国に注文が流れたりする可能性もあると指摘した。繊維産業の回復は来年以降にずれ込むとの見方を示した。

◎オーストラリア

1. メルボの都市封鎖、9月まで延長 きょうから規制厳格化

オーストラリア・ビクトリア(VIC)州政府は16日、当初少なくとも19日までとしていたメルボルン大都市圏のロックダウン(都市封鎖)について、17日より規制を厳格化した上で、9月2日まで延長すると発表した。16日に同州で

確認された新型コロナウイルスの市中感染者は22人で、過去5日間は20人前後が続いており、規制強化と延長が必要と判断した。原則外出禁止は変わらないが、16日午後11時59分から夜間外出制限を導入。VIC州政府は、毎日午後9時～翌朝5時の外出を禁止する。同州のアンドリュース首相は、規制強化は同日深夜に始まるものの、メルボルン大都市圏の住民に対して、同日午後9時から外出を控えるよう求めた。VIC州政府は、夜に人々が非合法に集まることを阻止したいと考えた。また、これまで利用が認められていた児童向けの遊び場やバスケットボールコート、スケートボードパーク、屋外運動設備の使用が禁止される。さらに、自宅から5キロメートル以内とされた運動では、これまで同居人や家族となら人数は制限されていなかったが、17日からは一緒に運動できる人は1人とされる。ただし、子どもなどの扶養家族に人数制限はない。

《一般情報》

《タイ》

1. 向精神性常緑樹、あす禁止薬物から除外

タイのアヌチャー政府報道官は、向精神性の成分が含まれる常緑樹「クラトム(ミトラガイナ・スペシオーサ)」があす24日付で禁止薬物から除外されると明らかにした。栽培・消費・販売が可能になり、同日にはクラトム関連で逮捕された受刑者1,038人の釈放も予定している。改正麻薬法が24日に発効し、クラトムは栽培・消費・販売などを禁止する「第5種麻薬」から除外される。24日からは、一般市民が伝統的な手法に基づいて栽培・消費したり、クラトムの葉を販売したりしても処罰の対象にはならない。一方、クラトムの抽出液をせき止め薬と混ぜる「4x100」など、他の薬物との混合は引き続き摘発対象となる。また産業レベルの輸出入は事前の届け出が必要。タイの民間シンクタンクのタイ開発研究所(TDRI)によると、今年上半期(1～6月)のクラトム関連の訴訟は2万2,076件。裁判費用は1件平均7万6,612バーツ(約25万円)かかるため、クラトムの合法化で政府・被告の費用が計16億9,100万バーツ削減できるという。クラトム関連で逮捕された受刑者1,038人は、犯罪履歴を削除して24日に釈放される。裁判中の人も同様に、順次犯罪履歴の削除の手続きをする。

以上